

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	2018年度第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間)	百万円	6,592,961 (2,672,317)	6,538,189 (2,401,805)	8,543,982
営業利益	百万円	712,676	811,505	734,860
税引前利益	百万円	690,578	899,014	699,049
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	507,620 (295,897)	828,410 (428,962)	490,794
四半期包括利益又は包括利益	百万円	600,028	881,798	553,220
純資産額	百万円	3,714,947	4,447,128	3,647,157
総資産額	百万円	19,420,676	20,922,140	19,065,538
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	401.76 (234.08)	653.09 (337.97)	388.32
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	393.05 (228.91)	638.89 (330.77)	379.75
自己資本比率	%	15.7	18.1	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	659,357	901,364	1,253,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	567,280	1,035,001	823,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	265,188	24,174	246,456
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	1,328,925	1,480,816	1,586,329

- (注)1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 2018年度第1四半期より、会計基準アップデート(Accounting Standards Update)2016-18を適用しており、過年度の財務数値の一部を遡及修正しています。(「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『2 主要な会計方針の要約(1)新会計基準の適用』参照)
- 4 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 5 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 6 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 7 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2018年度第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2018年12月31日現在の子会社数は1,585社、関連会社数は142社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,554社、持分法適用会社は130社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から、下記の変更以外に重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3)ソニーの戦略的目的を達成するための買収、第三者との合併、投資、資本的支出及び組織再編成は成功しない可能性があります。

ソニーは、技術獲得や効率的な新規事業開発のため、又は事業の競争力強化のため、買収、第三者との合併、資本的支出及びその他の戦略的出資を積極的に実施しています。例えば、ソニーは2018年11月14日、DH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について第三者が保有する残りの約60%の持分全てを取得し、EMIを完全子会社化しました。

ソニーが買収を行う場合、多額の買収コスト又は統合費用の発生、シナジーが実現できないこと、期待された収益の創出とコスト改善の失敗、主要人員の喪失や債務の引き受けによって、ソニーの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

ソニーが合併会社を設立及び戦略的パートナーシップを構築する場合、ソニーの財政状態及び業績は、パートナーとの戦略的又は文化的相違、利害の対立、シナジーが実現できないこと、合併会社及びパートナーシップ維持のために必要となる追加出資や債務保証、合併パートナーからの持分買取義務、ソニーが保有する合併持分の売却義務、もしくはパートナーシップの解消義務、キャッシュ・フローの管理を含む不十分な経営管理、特許技術やノウハウの喪失、減損損失、及びソニーブランドを使用する合併会社の行為又は事業活動から受ける風評被害により、悪影響を受ける可能性があります。

ソニーは、スマートフォンやその他の製品向けイメージセンサー用製造設備を含むエレクトロニクス事業の生産設備や装置に多額の投資を行っています。ソニーは、競争環境、想定を下回る消費者需要、又はソニーの主要顧客の財政状態やビジネス上の意思決定の変更起因して、これらの資本的支出の一部又は全部を計画した期間内に回収できない場合があります。ソニーは、イメージセンサーの生産能力増強などのために、2016年度及び2017年度にそれぞれ、450億円及び1,066億円の資本を投資しました。

さらに、ソニーは、収益力、事業の自律性及び株主価値を向上させるため、及びソニー全体の事業ポートフォリオにおける各事業の位置づけを明確にするため、構造改革及び事業構造変革の施策を実施しています。例えば、ソニーは電池事業を株式会社村田製作所グループへ2017年度に譲渡しました。社内外で生じるビジネス上の阻害要因や予想を上回る市況の悪化が原因となり、想定された収益性レベルの達成を含め、これら施策の実施によって期待される恩恵が得られない可能性があります。ソニーがこれらの戦略的施策を達成できない場合は、ソニーの業績、財政状態、評判、競争力又は収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。ソニーでは2015年度、2016年度、2017年度にそれぞれ 383億円、602億円、224億円が構造改革費用として発生しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。各分野の売上高及び営業収入（以下「売上高」）はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』をご参照ください。

連結業績概況

	2017年度	2018年度
	第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間
	億円	億円
売上高及び営業収入	65,930	65,382
営業利益	7,127	8,115
税引前利益	6,906	8,990
当社株主に帰属する四半期純利益	5,076	8,284

2018年度第3四半期連結累計期間（以下「当四半期連結累計期間」）の売上高は、2017年度第3四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に対し548億円減少し、ほぼ前年同期並みの6兆5,382億円となりました。これは、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収があったものの、主にモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野及び金融分野における大幅な減収があったことによるものです。

当四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比988億円増加し、8,115億円となりました。この増益は、主に音楽分野及びG&NS分野における大幅な増益によるものです。

当四半期連結累計期間の営業利益に含まれている要因：

- ・長期性資産の減損 174億円（MC分野）*
- ・EMIの連結子会社化による再評価益1,169億円**及びEMIの持分約60%の取得にともなう後述の持分法投資損失116億円（音楽分野）

* MC分野において、2018年度第2四半期のスマートフォンの販売実績、及び当年度下半期以降に予測される引き続き厳しい事業環境を踏まえ、同分野の将来の収益見通しの見直しを検討した結果、収益見通しを下方修正しました。この修正により、将来キャッシュ・フローが減少する見通しとなったことから、同分野に含まれるスマートフォン事業の長期性資産の減損損失を2018年度第2四半期において162億円、第3四半期において12億円、それぞれ営業損失として計上しました。また、2018年10月、同事業の収益見通しを策定するにあたり、2020年度のオペレーションコストを、従来目標としていた2017年度比約30%削減から約50%削減へと見直し、採算改善に努めることとしました。

** 詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『9 EMI Music Publishingの取得』をご参照ください。

前年同期の営業利益に含まれている要因：

- ・カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益 283億円（半導体分野）
- ・平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取 67億円（半導体分野）、26億円（IP&S分野）
- ・製造設備の売却にともなう利益 67億円（半導体分野）

当四半期連結累計期間の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ47億円増加し、119億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益（損失）は、前年同期の74億円の利益に対し、当四半期連結累計期間は47億円の損失を計上しました。これは、主に音楽分野に含まれるEMIの持分約60%の取得にともない発生した新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用等により、116億円悪化したことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の221億円の費用に対し、当四半期連結累計期間は875億円の収益を計上しました。これは主に、Spotify Technology S.A.（以下「Spotify」）の上場にともなう持分証券に関する利益（純額）925億円を当四半期連結累計期間に計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ2,084億円増加し、8,990億円となりました。

法人税等は、当四半期連結累計期間において338億円を計上し、実効税率は前年同期の20.1%を下回り、3.8%となりました。これは主にEMI持分に関する再評価益に対して税金費用を計上しないこと及び米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、当四半期連結会計期間において、法人税等を1,542億円減額したことによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ3,208億円増加し、8,284億円となりました。

分野別の当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

売上高は、ゲームソフトウェアの増収の影響などにより、前年同期に比べ3,135億円増加し、1兆8,128億円となりました。営業利益は、主に前述の増収の影響により、前年同期に比べ893億円増加し、2,472億円となりました。

音楽分野

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIに係る持分法による投資損益、及び2018年11月14日から12月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をとみなわない評価益によって構成されています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）、Sony/ATV Music Publishing（以下「Sony/ATV」）、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

売上高は、顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響により音楽制作が減収となったものの、2018年11月14日以降のEMIを連結したことやストリーミング配信の売上が増加したことにより音楽出版の売上が増加したため、ほぼ前年同期並みの5,947億円となりました。営業利益は、前年同期比1,138億円増加し、2,107億円となりました。これは主に、前述のEMIの連結子会社化による再評価益1,169億円及びEMIの持分約60%の取得にともなう持分法投資損失116億円を計上したことによるものです。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は、前年同期比174億円（2%）減少し、6,927億円となりました（米ドルベースでは、約2%の減収）。この米ドルベースでの減収は、映画製作の増収があったものの、テレビ番組制作及びメディアネットワークの減収によるものです。テレビ番組制作は、顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響などによる増収があったものの、米国のテレビ番組のライセンス収入の減少などにより減収となりました。メディアネットワークは、インディアンプレミアリーグのクリケット大会による売上があった前年同期に比べ、当四半期連結累計期間には広告収入が減少したことなどにより減収となりました。映画製作は、前述の会計基準の変更の影響も含めたカタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加などにより増収となりました。

営業利益は、前年同期比188億円増加し、275億円となりました。この大幅な増益は、「ジューマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」や「ピーターラビット」など収益性の高い作品の映像ソフト収入やテレビ向けライセンス収入が当四半期連結累計期間にあったことなどにより映画製作の収益が改善したこと、及び映画製作とテレビ番組制作における顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響94億円などによるものです。一方、メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともない、番組の評価減や早期退職費用124億円を計上したことや、メディアネットワーク及びテレビ番組制作の減収による影響もありました。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

売上高は、ヘッドホンの売上が好調だったことによるオーディオ・ビデオの増収があったものの、規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの販売台数の減少や為替の影響などにより、前年同期比518億円減少し、9,358億円となりました。営業利益は、テレビにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、為替の悪影響や前述の減収の影響などにより、前年同期比39億円減少し、893億円となりました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

売上高は、販売台数の減少があったものの、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ226億円増加し、5,161億円となりました。営業利益は、販売台数の減少があったものの、主に前述の製品ミックスの改善及びオペレーション費用の削減により、前年同期に比べ141億円増加し、821億円となりました。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

売上高は、欧州、日本、中南米を中心としたスマートフォンの販売台数の大幅な減少により、前年同期に比べ1,832億円減少し、3,875億円となりました。営業損益は、オペレーション費用の削減がありましたが、前述の減収の影響及び前述の長期性資産の減損損失の計上174億円により、前年同期の170億円の利益に対し、561億円の損失となりました。

半導体分野

売上高は、カメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収により、前年同期比ほぼ横ばいの6,870億円となりました。営業利益は、前年同期に比べ418億円減少し、1,236億円となりました。これは主に、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの増収の影響があったものの、前年同期には前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益283億円、製造設備の売却にともなう利益67億円、ならびに熊本地震にかかる受取保険金67億円を計上したこと、減価償却費及び研究開発費の増加によるものです。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期に比べ1,034億円減少し、8,522億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したものの、特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期に比べ1,063億円減少し、7,494億円となりました。この運用損益の悪化は、株式相場が上昇した前年同期に対し、当四半期連結累計期間は下落したことなどによるものです。営業利益は、主にソニー生命及びソニー銀行の減益により前年同期に比べ215億円減少し、1,176億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期には一般勘定における投資目的不動産の売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ175億円減少し、1,065億円となりました。また、ソニー銀行の減益は有価証券評価損を計上したことなどによるものです。

所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入を「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』に記載しています。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期連結累計期間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ111.2円、129.5円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して0.5円の円高、ユーロに対して1.0円の円安となりました。

当四半期連結累計期間の連結売上高は、ほぼ前年同期並みの6兆5,382億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合も、連結売上高はほぼ前年同期並みでした。

連結営業利益は、前年同期に比べ988億円増加し、8,115億円となりました。主に、G & N S分野、H E & S分野、I P & S分野、M C分野、及び半導体分野において為替変動の影響が生じました。

当該5分野毎の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2017年度 第3四半期 連結累計期間 億円	2018年度 第3四半期 連結累計期間 億円	為替変動に よる影響額 億円
G & N S分野 売上高	14,992	18,128	33
営業利益	1,578	2,472	3
H E & S分野 売上高	9,876	9,358	180
営業利益	932	893	151
I P & S分野 売上高	4,935	5,161	16
営業利益	681	821	15
M C分野 売上高	5,708	3,875	28
営業利益(損失)	170	561	+28
半導体分野 売上高	6,836	6,870	23
営業利益	1,654	1,236	19

なお、音楽分野の売上高はほぼ前年同期並みの5,947億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合も、ほぼ前年同期並みの売上高でした。映画分野の売上高は前年同期比2%減少の6,927億円となりました。米ドルベースでも、約2%の減収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期連結累計期間の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期連結累計期間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、M C分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況*

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,420億円増加し、9,014億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、6,050億円の受取超過となり、前年同期比2,272億円の受取の増加となりました。この増加は、前年同期に比べて非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益（純額）、投資有価証券に関する損益（純額）、ならびに繰延税額）を加味した後の当期純利益が増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産の増加額が縮小したことなどによるものです。

金融分野では3,127億円の受取超過となり、前年同期比171億円の受取の増加となりました。この増加は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）などの非資金調整項目を加味した当期純利益が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比4,677億円増加し、1兆350億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、4,294億円の支払超過となり、前年同期比2,879億円の支払の増加となりました。この増加は、EMIの約60%の持分取得に対する支払いがあったことや、半導体製造設備等の固定資産の購入などによる支払いが増加したことなどによるものです。一方で、保有していたSpotify株式の一部売却による収入がありました。

金融分野では6,056億円の支払超過となり、前年同期比1,808億円の支払の増加となりました。この増加は、ソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の2,652億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は242億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、4,103億円の支払超過となり、前年同期比3,722億円の支払の増加となりました。この増加は、当四半期連結累計期間において普通社債の償還や長期借入金の返済を行ったことや、EMIを連結開始したこととともない承継した借入金の一部を返済したこと及びNile Acquisition LLCの25.1%の持分取得に対する支払いがあったことなどによるものです。

金融分野では3,697億円の受取超過となり、前年同期比815億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金が増加したことや、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2018年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆4,808億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2018年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ1,823億円減少し、1兆108億円となりました。これは、2017年12月末比では1,093億円の増加となります。金融分野の2018年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ768億円増加し、4,670億円となりました。2017年12月末比では426億円の増加となりました。

* ソニーは、「金融分野を除いたソニー連結のキャッシュ・フローについての情報」を開示情報に含めていません。この情報は以下の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フローの情報を含む、要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引（非支配持分を含む）を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益（損失）	99,059	85,074	468,111	796,615	552,097	865,247
2 営業活動から得た又は使用した（ ）現金・預金及び現金同等物（純額）への四半期純利益（損失）の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む）	47,887	68,611	210,300	209,794	258,187	278,405
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	259,709	232,138	259,709	232,138
(3) その他の営業損（益）（純額）	33	51	40,165	99,802	40,131	99,751
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益（純額）	109,675	43,780	324	80,130	109,351	36,350
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加（ ）・減少	3,165	855	484,877	287,995	488,285	290,046
棚卸資産の増加（ ）・減少	-	-	88,954	7,252	88,954	7,252
繰延映画製作費の増加（ ）・減少	-	-	279,082	296,276	279,082	296,276
支払手形及び買掛金の増加・減少（ ）	-	-	90,484	124,026	90,484	124,026
保険契約債務その他の増加・減少（ ）	424,084	290,626	-	-	424,084	290,626
繰延保険契約費の増加（ ）・減少	65,248	68,092	-	-	65,248	68,092
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加（ ）・減少	64,727	68,579	-	-	64,727	68,579
(6) その他	32,631	37,890	241,998	603	210,574	37,236
営業活動から得た又は使用した（ ）現金・預金及び現金同等物（純額）	295,617	312,726	377,848	605,019	659,357	901,364

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	10,553	13,849	179,240	216,169	189,780	230,008
2 投資及び貸付	671,982	808,017	16,456	40,930	688,508	848,947
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	257,582	216,013	5,404	85,172	262,056	301,185
4 その他	157	246	48,801	257,479	48,952	257,231
投資活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	424,796	605,607	141,491	429,406	567,280	1,035,001
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少()	157,271	189,714	12,094	316,339	145,176	126,622
2 顧客預り金の増加・減少()(純額)	154,374	205,990	-	-	154,374	205,990
3 配当金の支払	23,921	26,100	27,750	38,081	27,750	38,081
4 その他	457	113	1,750	55,840	6,612	65,461
財務活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	288,181	369,717	38,094	410,260	265,188	24,174
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	10,179	49,499	10,179	49,499
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少()額	159,002	76,836	208,442	185,148	367,444	108,312
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,805	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	427,384	469,969	908,684	1,014,657	1,336,068	1,484,626
控除 - その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	-	-	7,143	3,810	7,143	3,810
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	427,384	469,969	901,541	1,010,847	1,328,925	1,480,816

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2018年度第3四半期連結累計期間の連結研究開発費は、3,450億円でした。

なお、2018年度第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載等以外に、2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

流動性マネジメントと資金の調達

ソニーは、事業活動に必要な流動性を保ちながら健全なバランスシートを維持することを財務の重要な目標と考えています。ソニーは、現金・預金及び現金同等物（以下「現預金等」。ただし、国の規制等で資金の移動に制約があるものを除く）及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。

流動性の保持に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動（資産売却を含む）によるキャッシュ・フロー及び現預金等でまかないますが、ソニーは必要に応じて金融・資本市場からの資金調達を行う能力も有しています。また金融・資本市場の流動性がなくなった場合でも、ソニーは現預金等及び金融機関とのコミットメントラインを使用することによって十分な流動性を維持することができると現時点では考えています。

ソニーは、主として当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services Plc（以下「SGTS」）及び米国の子会社Sony Capital Corporation（以下「SCC」）を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、SGTS及びSCCは運転資金需要に対応するため、市場環境によって左右されることはありますが、日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なコマーシャルペーパー（以下「CP」）のプログラム枠を有しています。2018年12月末時点で当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計1兆550億円分のCPプログラム枠を保有しています。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて資金調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2018年12月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,220億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン（2020年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2023年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる525百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2020年3月満期）です。日本の銀行団と結んでいる円貨コミットメントライン及び外国の銀行団と結んでいる複数通貨建てコミットメントラインは当社及びSGTSが借入主体となっており、日本の銀行団と結んでいる複数通貨建コミットメントラインについては、当社、SGTS及びSCCが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

3 【経営上の重要な契約等】

2018年度第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,270,707,442	1,270,854,942	東京・ニューヨーク 両証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,270,707,442	1,270,854,942	-	-

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2019年2月)に新株予約権の行使(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しています。当該制度は、当社の執行役員及び従業員ならびに当社関係会社の取締役及び従業員に対してストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することが、会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、定時株主総会においてそれぞれ決議されたものです。当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

定時株主総会の決議年月日	2018年6月19日	
付与対象者の区分及び人数	第38回普通株式新株予約権 当社の執行役員 5名 当社関係会社の取締役 66名 当社及び当社関係会社の従業員 1,158名	第39回普通株式新株予約権 当社関係会社の取締役 23名 当社及び当社関係会社の従業員 823名
新株予約権の数	15,054個 *2	14,019個 *2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	
新株予約権の目的となる株式の数	1,505,400株 *3	1,401,900株 *3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 6,440円 *4	1株当たり 56.22米ドル *4
新株予約権の行使期間	2019年11月20日から2028年11月19日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。また、権利行使期間内であっても、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約（以下「割当契約」という。）に定める一定の制限に服するものとする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 6,440円 1株当たり資本組入額 3,220円	1株当たり発行価格 56.22米ドル 1株当たり資本組入額 28.11米ドル
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以降新株予約権は行使することができない。 その他割当契約に定める条件及び制限に服するものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。ただし、割当契約の規定にもとづく制限に服するものとする。	譲渡による新株予約権の取得（新株予約権者が死亡した時点において行使可能な新株予約権の当該新株予約権者の遺産又は受益者への移転を除く。）については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。ただし、割当契約の規定に基づく制限に服するものとする。
組織再編成行為ともなう新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1 新株予約権の割当日（2018年11月20日）における内容を記載しております。

*2 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*3 注記2により付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数に調整されるものとする。

*4 新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円又は1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	644	1,270,707	1,358	873,283	1,358	1,086,976

- (注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資によるものです。
 2 2019年1月1日から2019年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が148千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ309百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Citibank as Depository Bank for Depository Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	119,898	9.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*2	東京都港区浜松町2-11-3	78,737	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)*2	東京都中央区晴海1-8-11	59,097	4.65
JP Morgan Chase Bank 380055 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	44,952	3.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	31,300	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) *2	東京都中央区晴海1-8-11	26,306	2.07
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースウインシー (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	21,334	1.68
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ルクセンブルク・セナンゲルベル (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	20,843	1.64
JP Morgan Chase Bank 385151 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	19,116	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7) *2	東京都中央区晴海1-8-11	17,992	1.42
計		439,574	34.62

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行(株)を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他1社が2018年12月14日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)及び 共同保有者1社	71,543	5.63

5 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	79,185	6.27

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,167,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,571,900	12,675,719	
単元未満株式	普通株式 1,967,742		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,270,707,442		
総株主の議決権		12,675,719	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が190個含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,167,800		1,167,800	0.09
計		1,167,800		1,167,800	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	報酬委員	Nicholas Donatiello, Jr. [ニコラス・ドナテロ]	2018年6月27日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	指名委員 報酬委員	指名委員	John V. Roos [ジョン・ルース]	2018年7月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2018年度第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び2018年度第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		1,586,329	1,480,816
2 有価証券	*3	1,176,601	1,199,327
3 受取手形、売掛金及び契約資産	*2	1,061,442	1,390,671
4 貸倒引当金	*2	48,663	24,597
5 棚卸資産		692,937	676,051
6 未収入金		190,706	240,516
7 前払費用及びその他の流動資産		516,744	518,748
流動資産合計		5,176,096	5,481,532
繰延映画製作費		327,645	414,428
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		157,389	161,630
2 投資有価証券その他	*3	10,598,669	11,290,479
投資及び貸付金合計		10,756,058	11,452,109
有形固定資産			
1 土地		84,358	84,382
2 建物及び構築物		655,434	686,003
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,798,722	1,859,793
4 建設仮勘定		38,295	29,640
		2,576,809	2,659,818
5 減価償却累計額		1,837,339	1,902,028
有形固定資産合計		739,470	757,790
その他の資産			
1 無形固定資産	*9	527,168	924,399
2 営業権	*9	530,492	762,408
3 繰延保険契約費		586,670	594,940
4 繰延税金	*8	96,772	201,326
5 その他		325,167	333,208
その他の資産合計		2,066,269	2,816,281
資産合計		19,065,538	20,922,140

		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		496,093	674,962
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		225,522	167,326
3 支払手形及び買掛金		468,550	597,499
4 未払金・未払費用		1,514,433	1,752,074
5 未払法人税及びその他の未払税金		145,905	208,652
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		2,159,246	2,280,654
7 その他		610,792	660,819
流動負債合計		5,620,541	6,341,986
長期借入債務			
未払退職・年金費用		394,504	385,540
繰延税金		449,863	484,334
保険契約債務その他		5,221,772	5,520,203
生命保険ビジネスにおける契約者勘定		2,820,702	2,902,319
その他		278,338	283,095
負債合計		15,409,171	16,466,522
償還可能非支配持分		9,210	8,490
コミットメント及び偶発債務	*10		
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
1 資本金	*5		
普通株式(無額面)			
2017年度末			
授權株式数 3,600,000,000株		865,678	
発行済株式数 1,266,552,149株			
2018年度第3四半期連結会計期間末			
授權株式数 3,600,000,000株			873,283
発行済株式数 1,270,707,442株			
2 資本剰余金		1,282,577	1,267,200
3 利益剰余金		1,440,387	2,257,739
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		126,191	115,910
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		1,242	1
(3) 年金債務調整額		296,444	289,435
(4) 外貨換算調整額		445,251	439,223
累積その他の包括利益合計		616,746	612,749
5 自己株式			
普通株式			
2017年度末			
1,127,101株		4,530	
2018年度第3四半期連結会計期間末			
1,167,866株			4,670
当社株主に帰属する資本合計		2,967,366	3,780,803
非支配持分		679,791	666,325
資本合計		3,647,157	4,447,128
負債及び資本合計		19,065,538	20,922,140

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2017年度 第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		2018年度 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		5,573,273		5,632,057	
2 金融ビジネス収入		950,292		846,363	
3 営業収入		69,396	6,592,961	59,769	6,538,189
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		3,957,700		3,916,607	
2 販売費及び一般管理費		1,159,190		1,176,915	
3 金融ビジネス費用		810,967		728,246	
4 その他の営業益(純額)	*9	40,131	5,887,726	99,751	5,722,017
持分法による投資利益(損失)			7,441		4,667
営業利益			712,676		811,505
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		16,556		15,741	
2 投資有価証券売却益(純額)		1,479		-	
3 持分証券に関する利益(純額)	*3	-		79,937	
4 為替差益(純額)		-		1,174	
5 その他		2,529	20,564	4,121	100,973
その他の費用					
1 支払利息		10,782		10,704	
2 投資有価証券評価損		1,803		-	
3 為替差損(純額)		25,154		-	
4 その他		4,923	42,662	2,760	13,464
税引前利益			690,578		899,014
法人税等	*8		138,481		33,767
四半期純利益			552,097		865,247
非支配持分に帰属する四半期純利益			44,477		36,837
当社株主に帰属する四半期純利益			507,620		828,410

1株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		401.76円	653.09円
希薄化後		393.05円	638.89円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2017年度 第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		2018年度 第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		2,279,714		2,220,123	
2 金融ビジネス収入		371,498		161,630	
3 営業収入		21,105	2,672,317	20,052	2,401,805
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,607,962		1,581,376	
2 販売費及び一般管理費		415,532		430,025	
3 金融ビジネス費用		315,404		123,756	
4 その他の営業益(純額)	*9	13,119	2,325,779	112,809	2,022,348
持分法による投資利益(損失)			4,299		2,469
営業利益			350,837		376,988
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		3,519		6,436	
2 投資有価証券売却益(純額)		833		-	
3 為替差益(純額)		-		5,085	
4 その他		1,531	5,883	1,927	13,448
その他の費用					
1 支払利息		3,536		3,510	
2 投資有価証券評価損		1,324		-	
3 持分証券に関する損失(純額)		-		44,777	
4 為替差損(純額)		5,888		-	
5 その他		2,853	13,601	1,619	49,906
税引前利益			343,119		340,530
法人税等	*8		28,234		100,723
四半期純利益			314,885		441,253
非支配持分に帰属する四半期純利益			18,988		12,291
当社株主に帰属する四半期純利益			295,897		428,962

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		234.08円	337.97円
希薄化後		228.91円	330.77円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		2017年度 第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		552,097	865,247
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		7,030	3,920
(2) 未実現デリバティブ評価益		150	1,241
(3) 年金債務調整額		7,009	7,085
(4) 外貨換算調整額		33,742	4,305
四半期包括利益		600,028	881,798
非支配持分に帰属する四半期包括利益		48,959	33,865
当社株主に帰属する四半期包括利益		551,069	847,933

【第3四半期連結会計期間】

		2017年度 第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度 第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		314,885	441,253
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		11,688	24,986
(2) 未実現デリバティブ評価損益		79	326
(3) 年金債務調整額		2,365	2,342
(4) 外貨換算調整額		3,655	36,160
四半期包括利益		332,514	432,747
非支配持分に帰属する四半期包括利益		21,603	20,634
当社株主に帰属する四半期包括利益		310,911	412,113

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2017年度 第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		552,097	865,247
2			
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)への四半期純利益の調整			
(1)		258,187	278,405
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却 を含む)			
(2)		259,709	232,138
繰延映画製作費の償却費			
(3)		3,948	5,601
退職・年金費用(支払額控除後)			
(4)		40,131	99,751
その他の営業益(純額)			
(5)		324	80,130
投資有価証券に関する損益(純額) (金融ビジネス以外)			
(6)		109,675	43,780
金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証 券に関する損益(純額)			
(7)		4,551	150,648
繰延税額			
(8)		2,125	7,628
持分法による投資(利益)損失(純額) (受取配当金相殺後)			
(9)			
資産及び負債の増減			
受取手形、売掛金及び契約資産の増加			
		488,285	290,046
棚卸資産の増加()・減少			
		88,954	7,252
繰延映画製作費の増加			
		279,082	296,276
支払手形及び買掛金の増加			
		90,484	124,026
未払法人税及びその他の未払税金の増加			
		70,983	67,644
保険契約債務その他の増加			
		424,084	290,626
繰延保険契約費の増加			
		65,248	68,092
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加			
		64,727	68,579
その他の流動資産の増加			
		25,633	25,948
その他の流動負債の増加			
		189,524	167,892
(10)		21,572	98,203
その他			
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)			
		659,357	901,364

		2017年度 第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		189,780	230,008
2 固定資産の売却		15,095	13,463
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		671,982	808,017
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		16,526	40,930
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		256,652	216,013
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		5,404	2,705
7 EMI Music Publishing取得にともなう支出 (取得現金控除後)	*9	-	244,197
8 ビジネスの売却による収入		44,624	-
9 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する 収入	*3	-	82,467
10 その他		10,767	26,497
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)		567,280	1,035,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		92,833	70,958
2 長期借入債務の返済		20,570	378,047
3 短期借入金の増加(純額)		72,913	180,467
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の 増加(純額)		154,374	205,990
5 配当金の支払		27,750	38,081
6 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	*5	-	32,041
7 その他		6,612	33,420
財務活動から得た又は使用した() 現金・預金及び現金同等物(純額)		265,188	24,174
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付 き現金・預金含む)に対する影響額		10,179	49,499
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)純増加・減少()額		367,444	108,312
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)期首残高		968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)四半期末残高		1,336,068	1,484,626
控除 - その他の流動資産及びその他の資産に含ま れる制限付き現金・預金		7,143	3,810
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		1,328,925	1,480,816

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保険契約債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2017年度第3四半期連結累計期間 25,982百万円の利益、2018年度第3四半期連結累計期間 7,291百万円の利益、2017年度第3四半期連結会計期間 9,645百万円の利益、2018年度第3四半期連結会計期間 10,870百万円の損失）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2017年度第3四半期連結累計期間 41,665百万円の利益、2018年度第3四半期連結累計期間 54,091百万円の利益、2017年度第3四半期連結会計期間 14,686百万円の利益、2018年度第3四半期連結会計期間 31,415百万円の利益）

(2) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2017年度第3四半期連結累計期間 21,201百万円の利益、2018年度第3四半期連結累計期間 22,559百万円の利益、2017年度第3四半期連結会計期間 7,204百万円の利益、2018年度第3半期連結会計期間 8,587百万円の利益）

(3) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(4) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(5) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

(6) 持分証券に係る未実現評価損益の会計処理

連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、原則として公正価値で測定し、連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動を損益に計上しています。持分証券の再評価により生じた未実現評価損益の詳細については、注記3をご参照ください。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法（「修正遡及法」）によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産（例えば、ブランド、商標、ロゴ）に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

このASUの適用による、四半期連結損益計算書に対する影響額は、以下のとおりです。

区分	2018年度 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額(百万円)		
	四半期連結損益計算書	このASUの適用 による影響額	このASUを適用しな かった場合の金額
売上高及び営業収入	6,538,189	731	6,537,458
売上原価	3,916,607	11,596	3,928,203
販売費及び一般管理費	1,176,915	1,568	1,175,347
その他	633,162	-	633,162
営業利益	811,505	10,759	800,746

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBIは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動（秩序ある取引における）を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益（税効果考慮後）を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益（純額）に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBIは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められま

す。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				2018年度期首 (2018年4月1日)
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	48,663	25,114	-	-	23,549
棚卸資産	692,937	12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の流動資産	516,744	5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	16,798	15,526	9,248	1,448,363
未実現有価証券評価益(純額)	126,191	-	15,526	-	110,665
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

特定の現金受領及び支払の分類

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領及び支払の分類に関するASU 2016-15を公表しました。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

事業の定義の明確化

2017年1月、FASBは取引を資産と事業のいずれの取得（又は処分）として会計処理すべきかを明確化するASU 2017-01を公表しました。このASUは、まず企業に、取得した一連の資産の公正価値のほとんど全てが、単一の資産又は類似の資産グループに集中しているか否か判定することを要求しています。もしこの要件を満たす場合、取得した一連の資産は事業とみなされません。もしこの要求を満たさない場合、次に企業は、取得した一連の資産が、事業の要件を満たすか否か評価しなければなりません。事業とみなされるためには、アウトプットを創出する能力に寄与するインプットと実質的なプロセスを含まなければなりません。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2017年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2018年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。なお、ソニーはASU 2016-01を2018年4月1日から適用しており、この結果2018年度第3四半期連結会計期間末において、持分証券に関して売却可能証券の区分は削除されています。

項目	2017年度末				2018年度 第3四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,227,139	182,830	359	1,409,610	1,370,470	184,408	121	1,554,757
日本地方債	67,574	107	112	67,569	81,339	78	154	81,263
日本社債	199,880	9,844	1,016	208,708	211,671	11,021	777	221,915
外国国債	72,204	622	3,287	69,539	144,493	3,123	2,109	145,507
外国社債	365,457	1,649	641	366,465	344,743	723	615	344,851
その他	99,349	1	0	99,350	184,874	2,156	0	187,030
	2,031,603	195,053	5,415	2,221,241	2,337,590	201,509	3,776	2,535,323
持分証券	55,676	71,723	776	126,623	-	-	-	-
満期保有目的証券								
日本国債 *1	5,892,868	1,635,036	20,890	7,507,014	6,018,390	1,657,228	15,500	7,660,118
日本地方債	3,850	413	-	4,263	3,639	384	-	4,023
日本社債	345,818	16,912	17,390	345,340	401,849	20,355	14,526	407,678
外国国債 *2	300,220	8,310	18,570	289,960	360,620	6,733	20,913	346,440
外国社債	198	13	-	211	198	11	-	209
	6,542,954	1,660,684	56,850	8,146,788	6,784,696	1,684,711	50,939	8,418,468
合計	8,630,233	1,927,460	63,041	10,494,652	9,122,286	1,886,220	54,715	10,953,791

*1 2018年度第3四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債300,316百万円が含まれています。

*2 2018年度第3四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の現先取引により差し入れた外国国債84,040百万円が含まれています。

有価証券及び投資有価証券に含まれる持分証券に関して、ソニーは2018年度第3四半期連結累計期間において、売却による実現利益（純額）を68,340百万円、連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による未実現評価損（純額）を31,170百万円計上しました。連結損益計算書上、金融分野において保有する持分証券に関して発生した損益は金融ビジネス収入、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益（純額）に計上しています。上記の損益には、ソニーが保有するSpotify Technology S.A.（以下、「Spotify」）株式に係る損益が含まれています。

2018年4月3日、Spotifyがニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度第3四半期連結累計期間において、ソニーは保有していたSpotify株式の一部を合計82,616百万円（768百万米ドル）の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益（税引前）54,179百万円（504百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する利益（純額）に計上しました。なお、アーティストとレーベルへの分配額は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「その他」に含まれています。

2018年12月31日時点で継続保有する株式については、公正価値64,558百万円（582百万米ドル）から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益（税引前）38,363百万円（365百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する利益（純額）に計上しました。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。なお、ソニーはASU 2016-01を2018年4月1日から適用しており、この結果2018年度第3四半期連結会計期間末において、従来売買目的有価証券の項目に含まれていた持分証券を、持分証券の項目に含めています。

項目	2017年度末							
	金額(百万円)				連結貸借対照表計上科目			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債
資産								
売買目的有価証券	712,113	335,949	-	1,048,062	1,048,062	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,409,610	-	1,409,610	20,473	1,389,137	-	-
日本地方債	-	67,569	-	67,569	8,548	59,021	-	-
日本社債	-	208,708	-	208,708	8,041	200,667	-	-
外国国債	-	69,539	-	69,539	-	69,539	-	-
外国社債	-	338,587	27,878	366,465	88,228	278,237	-	-
その他	-	15,736	83,614	99,350	-	99,350	-	-
持分証券	126,330	293	-	126,623	-	126,623	-	-
その他の投資 *1	6,192	5,099	9,104	20,395	-	20,395	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	2,194	37,332	-	39,526	-	-	37,003	2,523
資産合計	846,829	2,488,422	120,596	3,455,847	1,173,352	2,242,969	37,003	2,523
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	1,407	34,317	-	35,724	-	-	20,550	15,174
負債合計	1,407	34,317	-	35,724	-	-	20,550	15,174

項目	2018年度第3四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
負債証券								
売買目的有価証券	22,800	205,453	-	228,253	228,253	-	-	-
売却可能証券								
日本国債	-	1,554,757	-	1,554,757	17,711	1,537,046	-	-
日本地方債	-	81,263	-	81,263	7,664	73,599	-	-
日本社債	-	221,915	-	221,915	13,639	208,276	-	-
外国国債	-	145,507	-	145,507	3,975	141,532	-	-
外国社債	-	341,843	3,008	344,851	71,688	273,163	-	-
その他	-	30,960	156,070	187,030	-	187,030	-	-
持分証券	911,439	119,489	-	1,030,928	851,329	179,599	-	-
その他の投資 *1	5,232	2,007	13,473	20,712	-	20,712	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	9,736	12,712	-	22,448	-	-	20,678	1,770
資産合計	949,207	2,715,906	172,551	3,837,664	1,194,259	2,620,957	20,678	1,770
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	5,233	16,822	-	22,055	-	-	9,211	12,844
負債合計	5,233	16,822	-	22,055	-	-	9,211	12,844

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

ソニーは特定の事象が生じた場合に非継続的に公正価値測定される資産及び負債を保有しています。特定の事象には、長期性資産が売却予定であり帳簿価額もしくは公正価値のいずれか低い価額で測定される場合や、現在価値に割引く前の将来見積キャッシュ・フローが資産又は資産グループの帳簿価額を下回った場合を含みます。2018年度第3四半期連結累計期間において、ソニーはMC分野でスマートフォン事業資産グループの減損損失を17,397百万円計上しました。2018年度第2四半期のスマートフォンの販売実績及び以降予測される引き続き厳しい事業環境を踏まえ、同分野の将来の収益見通しの見直しを検討した結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損損失を計上しました。公正価値の測定にあたって考慮された、資産の状況、将来見積キャッシュ・フロー(その支払・受取時期を含む)及び将来見積キャッシュ・フローに固有のリスクを考慮した割引率といった重要な基礎データは観察不能であるため、当該公正価値測定はレベル3に分類されています。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2017年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末（2017年3月31日）	2,497,246	638,176	3,135,422
新株の発行	842	-	842
新株予約権の行使	6,008	-	6,008
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	16	-	16
株式にもとづく報酬	1,320	-	1,320
四半期包括利益			
四半期純利益	507,620	44,477	552,097
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	4,698	2,332	7,030
未実現デリバティブ評価益	150	-	150
年金債務調整額	6,987	22	7,009
外貨換算調整額	31,614	2,128	33,742
四半期包括利益合計	551,069	48,959	600,028
配当金	15,794	14,473	30,267
非支配持分株主との取引及びその他	814	2,392	1,578
2017年度第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）	3,039,893	675,054	3,714,947

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2017年度末（2018年3月31日）	2,967,366	679,791	3,647,157
新会計基準適用による累積影響額	7,550	5,432	2,118
新株の発行	862	-	862
新株予約権の行使	14,334	-	14,334
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	14	-	14
株式にもとづく報酬	451	-	451
四半期包括利益			
四半期純利益	828,410	36,837	865,247
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	5,245	1,325	3,920
未実現デリバティブ評価益	1,241	-	1,241
年金債務調整額	7,009	76	7,085
外貨換算調整額	6,028	1,723	4,305
四半期包括利益合計	847,933	33,865	881,798
配当金	19,034	28,632	47,666
非支配持分株主との取引及びその他	23,573	24,131	47,704
2018年度第3四半期連結会計期間末（2018年12月31日）	3,780,803	666,325	4,447,128

2017年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

2018年7月、Sony Corporation of Americaは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson（以下「MJ財団」）から、MJ財団が保有するNile Acquisition LLC（以下「Nile」）の25.1%の持分を取得しました。ソニーは当該取引において、取引に関連して発生した各種費用等の償還を含む合計287.5百万米ドルをMJ

財団に支払いました。支払額287.5百万米ドルと非支配持分簿価との差額295.9百万米ドルは、資本剰余金の減少として認識されています。当該取引の結果、Nileはソニーの完全子会社となりました。

(2) その他の包括利益

2017年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2016年度末（2017年3月31日）	126,635	58	308,736	436,610	618,769
組替前その他の包括利益	7,897	149	117	36,505	44,136
累積その他の包括利益からの組替額	867	299	7,126	2,763	3,795
その他の包括利益（純額）	7,030	150	7,009	33,742	47,931
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	2,332	-	22	2,128	4,482
2017年度第3四半期連結会計期間末 （2017年12月31日）	131,333	92	301,749	404,996	575,320

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2017年度末（2018年3月31日）	126,191	1,242	296,444	445,251	616,746
新会計基準適用による累積的影響額	15,526	-	-	-	15,526
組替前その他の包括利益	4,007	2,334	39	6,840	13,142
累積その他の包括利益からの組替額	87	1,093	7,124	2,535	3,409
その他の包括利益（純額）	3,920	1,241	7,085	4,305	16,551
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	1,325	-	76	1,723	2,972
2018年度第3四半期連結会計期間末 （2018年12月31日）	115,910	1	289,435	439,223	612,749

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2017年度第3四半期連結累計期間			2018年度第3四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	507,620	1,263,485	401.76	828,410	1,268,455	653.09
希薄化効果						
新株予約権	-	4,051		-	4,217	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,961		-	23,967	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	507,620	1,291,497	393.05	828,410	1,296,639	638.89

2017年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ2,946千株及び4,320千株です。2017年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

項目	2017年度第3四半期連結会計期間			2018年度第3四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	295,897	1,264,083	234.08	428,962	1,269,243	337.97
希薄化効果						
新株予約権	-	4,572		-	3,631	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,960		-	23,966	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	295,897	1,292,615	228.91	428,962	1,296,840	330.77

2017年度第3四半期連結会計期間及び2018年度第3四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ2,946千株及び4,320千株です。2017年度第3四半期連結会計期間及び2018年度第3四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 収益

(1) 契約残高

契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

項目	金額（百万円）	
	2018年度期首 (2018年4月1日)	2018年度 第3四半期連結会計期間末
契約資産	15,241	18,143
契約負債*	258,327	292,261

* 契約負債は、連結貸借対照表のうち流動・非流動の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した対価に関する残高です。2018年4月1日時点における契約負債残高のうち187,773百万円を、2018年度第3四半期連結累計期間において収益として認識しています。

(2) 履行義務

残存履行義務（未充足又は部分的に未充足）は、未履行の受注残高であり、将来の履行に伴って収益として認識されます。ソニーは残存履行義務の開示に当たって実務上の便法を適用し、当初の予測期間が1年以内の契約、及び、知的財産のライセンス契約のうち売上高ベース又は使用高ベースで受領するロイヤルティにかかる部分について開示対象より除外しています。ソニーの残存履行義務（実務上の便法適用後）は、主に映画分野における映画及びテレビ番組コンテンツのライセンス契約に関連し、その大部分は3年以内に収益として認識されるものと見込まれています。

(3) 収益の分解

売上高及び営業収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記11に記載しています。

8 米国のSony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し

ソニーは、繰越欠損金、一時差異及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2018年12月31日時点で、米国のSony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループは、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野及び音楽分野を中心に、一定の利益水準を維持できています。かかる状況を踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2018年度第3四半期連結会計期間において、主として繰越欠損金、一時差異及び一部の繰越税額控除に対する米国における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を154,201百万円減額しました。主に外国税額控除に対する残りの繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

9 EMI Music Publishingの取得

2018年11月14日、ソニーの完全子会社であるSony Corporation of Americaは、EMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、その持分の現金対価として、新株予約権及びマネジメントインセンティブの対価と合わせて合計257,168百万円（2,269百万米ドル）を支払いました。当該取得にともない、EMIはソニーの完全子会社となりました。ソニーは、音楽出版事業を営んでいる完全子会社のSony/ATV Music Publishingがこれまで管理していたEMIの音楽出版カタログの全てを取得することにより、自らの音楽出版ライブラリーの強化の実現を目指します。ソニーの2018年度第3四半期連結会計期間及び累計期間の連結損益計算書は、それぞれ、当該取得日以降EMIが計上した売上高10,451百万円（93百万米ドル）と営業利益1,910百万円（17百万米ドル）を含みます。

この取得前は、ソニーはEMIの持分を持分法で会計処理していました。この取得でEMIの支配持分を獲得したため、ソニーは取得法にもとづきEMIを連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としての営業権を公正価値で計上しました。また、ソニーは既に保有していたEMIの持分約40%を公正価値141,141百万円（1,245百万米ドル）で再評価した結果、116,939百万円（1,032百万米ドル）の評価益を2018年度第3四半期連結会計期間のその他の営業益（純額）に計上しました。この評価益に対する税金費用及び繰延税金負債は計上していません。また、ソニーは、当該取得にともないEMIの有利子負債148,621百万円（1,311百万米ドル）を承継し、そのうち108,942百万円（961百万米ドル）を手許の現金から直ちに返済しました。

音楽分野に計上されたEMIの資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。取得日における取得価額の配分は、暫定的な公正価値にもとづき作成されたものであり、最終的な公正価値の評価によって調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、識別可能無形固定資産、税金費用及び営業権が含まれます。

項目	金額（百万円）
現金・預金及び現金同等物	12,971
受取手形及び売掛金	32,287
前払費用及びその他の流動資産	10,746
投資有価証券その他	1,478
無形固定資産	424,954
営業権	226,932
その他	10,009
資産合計	719,377
支払手形及び買掛金	1,731
未払金・未払費用	69,140
未払法人税及びその他の未払税金	2,723
長期借入債務	148,621
未払退職・年金費用	1,947
繰延税金	91,338
その他	5,564
負債合計	321,064

無形固定資産は主にミュージック・カタログが含まれており、加重平均償却期間は、34年です。営業権は、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー、人的資源等の識別不能無形固定資産を表しており、取得した有形資産や無形固定資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。この取得により計上された営業権は音楽分野に含まれます。

下記の概算の補足財務資料（未監査）は、この取得が2017年度の期首に発生したと仮定した場合のソニーとEMIの業績合計額です。

項目	金額（百万円）	
	第3四半期連結累計期間 （自 4月1日 至 12月31日）	
	2017年度	2018年度
純売上高	6,644,342	6,593,588
営業利益	825,051	712,554
当社株主に帰属する四半期純利益	596,768	723,520
1株当たり情報		
- 基本的	472.32円	570.39円
- 希薄化後	462.07円	558.00円

この概算の補足財務情報（未監査）は、ソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、この取得が2017年度の開始の日に完了したと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、この概算の補足財務情報（未監査）を将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。この概算の補足財務情報（未監査）は、EMIの持分法による投資利益（損失）の消去及び連結処理、過年度に所有していた資本持分の再評価による利益の調整、税効果後の無形固定資産償却費用の増分、新株予約権及びマネジメントインセンティブ費用の調整が含まれています。

10 コミットメント、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2018年12月31日現在、これらの貸付未実行残高は30,179百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2018年12月31日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で595,218百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2018年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は97,010百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として6年以内の期間に関するものです。2018年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は106,731百万円です。

G & N S 分野の子会社は、番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として1年以内の期間に関するものです。2018年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は18,006百万円です。

ソニーは、固定資産の購入契約を締結しています。2018年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は173,751百万円です。

ソニーは、部材の調達契約を締結しています。2018年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は128,982百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関するスポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に3年以内の期間に関するものです。2018年12月31日現在、当該契約にもとづく支払予定額は12,510百万円です。

(3) 訴訟

2009年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブ市場の競争状況に関する調査を実施しており、当社及び当社の一部の子会社も当該調査の対象となっています。かかる調査につき、当社は、米国司法省を含むいくつかの国の当局による調査は既に終了しており、残り一ヶ国の当局による調査に関しても和解に至り、当局による最終決定待ちの状態と理解しています。他方で、2015年10月、欧州委員会は同委員会の調査結果を踏まえて、当社及び当社の一部の子会社に対して総額31万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、欧州普通裁判所に提訴しており、これらに関する手続は継続しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に至ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年以降、当社及び一部の子会社が営んでいた二次電池事業に関連して、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかは和解に至ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2018年12月31日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で2,576百万円です。

11 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

G & N S 分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「H E & S」）分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「I P & S」）分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。M C 分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

セグメント別損益：

項目	2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
ゲーム&ネットワークサービス	157,847	247,154
音楽	96,878	210,701
映画	8,688	27,522
ホームエンタテインメント&サウンド	93,183	89,322
イメージング・プロダクツ&ソリューション	68,056	82,131
モバイル・コミュニケーション	16,964	56,074
半導体	165,370	123,575
金融	139,109	117,635
その他	6,004	11,440
計	740,091	853,406
全社（共通）及びセグメント間取引消去	27,415	41,901
連結営業利益	712,676	811,505

項目	2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
ゲーム&ネットワークサービス	85,364	73,082
音楽	39,342	147,096
映画	10,489	11,588
ホームエンタテインメント&サウンド	46,213	47,474
イメージング・プロダクツ&ソリューション	25,982	34,241
モバイル・コミュニケーション	15,801	15,502
半導体	60,558	46,510
金融	56,287	37,894
その他	2,255	6,104
計	342,291	388,487
全社（共通）及びセグメント間取引消去	8,546	11,499
連結営業利益	350,837	376,988

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にH E & S分野で2018年度第3四半期連結累計期間に前年同期比31億円の費用減少及び第3四半期連結会計期間に前年同期比61億円の費用減少がそれぞれ含まれていますが、全社（共通）及びセグメント間取引消去で同額の費用増加の影響額が含まれているため、当連結累計期間及び当連結会計期間における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益（損失）及び全社（共通）及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
ネットワーク	718,695	1,068,354
ハードウェア・その他	700,260	676,489
計	1,418,955	1,744,843
音 楽		
音楽制作	337,238	322,552
音楽出版	54,693	71,274
映像メディア・プラットフォーム	190,249	189,463
計	582,180	583,289
映 画		
映画製作	302,005	318,221
テレビ番組制作	201,514	178,323
メディアネットワーク	205,939	195,044
計	709,458	691,588
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	700,403	642,513
オーディオ・ビデオ	284,664	290,271
その他	1,772	2,374
計	986,839	935,158
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	326,362	339,057
その他	162,037	170,685
計	488,399	509,742
モバイル・コミュニケーション	564,025	380,218
半導体	584,389	601,066
金 融	950,292	846,363
その他	286,307	238,139
全社(共通)	22,117	7,783
連 結	6,592,961	6,538,189

項目	2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
ネットワーク	300,407	433,704
ハードウェア・その他	381,242	325,405
計	681,649	759,109
音 楽		
音楽制作	128,239	117,350
音楽出版	18,334	30,374
映像メディア・プラットフォーム	67,694	57,563
計	214,267	205,287
映 画		
映画製作	106,931	140,319
テレビ番組制作	82,227	64,426
メディアネットワーク	70,892	71,595
計	260,050	276,340
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	301,476	264,258
オーディオ・ビデオ	127,303	123,481
その他	825	966
計	429,604	388,705
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	121,156	122,767
その他	57,956	62,869
計	179,112	185,636
モバイル・コミュニケーション	215,141	134,978
半導体	218,303	201,469
金 融	371,498	161,630
その他	96,611	86,466
全社(共通)	6,082	2,185
連 結	2,672,317	2,401,805

G & N S分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画制作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

項目	2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	21,486	21,468
音楽	12,833	14,666
映画	18,190	18,326
ホームエンタテインメント&サウンド	15,611	16,442
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17,717	18,345
モバイル・コミュニケーション(契約コストを含む)	14,223	12,225
半導体	73,394	81,254
金融(繰延保険契約費を含む)	47,887	68,611
その他	4,385	3,542
計	225,726	254,879
全社(共通)	32,461	23,526
連結合計	258,187	278,405

項目	2017年度第3四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	1,816	-	1,816
映画	482	-	482
ホームエンタテインメント&サウンド	27	-	27
イメージング・プロダクツ&ソリューション	23	-	23
モバイル・コミュニケーション	1,229	0	1,229
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	3,544	0	3,544
連結	7,121	0	7,121

項目	2018年度第3四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	1,368	-	1,368
映画	4,139	-	4,139
ホームエンタテインメント&サウンド	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	-	-	-
モバイル・コミュニケーション	2,907	9	2,916
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	3,429	-	3,429
連結	11,843	9	11,852

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	7,324	7,352
音楽	4,444	5,799
映画	6,243	6,462
ホームエンタテインメント&サウンド	6,053	5,390
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,152	6,097
モバイル・コミュニケーション(契約コストを含む)	4,923	2,766
半導体	24,955	28,256
金融(繰延保険契約費を含む)	15,506	35,173
その他	815	1,186
計	76,415	98,481
全社(共通)	11,810	8,098
連結合計	88,225	106,579

項目	2017年度第3四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	1,594	-	1,594
映画	39	-	39
ホームエンタテインメント&サウンド	8	-	8
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2	-	2
モバイル・コミュニケーション	538	-	538
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	911	-	911
連結	3,092	-	3,092

項目	2018年度第3四半期連結会計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	587	-	587
映画	1,549	-	1,549
ホームエンタテインメント&サウンド	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	-	-	-
モバイル・コミュニケーション	2,072	5	2,077
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,660	-	2,660
連結	6,868	5	6,873

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2017年度及び2018年度の第3四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	1,991,848	1,817,418
米国	1,412,559	1,505,686
欧州	1,421,847	1,471,902
中国	521,945	588,447
アジア・太平洋地域	819,837	728,443
その他地域	424,925	426,293
計	6,592,961	6,538,189

項目	2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	775,569	516,579
米国	614,438	630,919
欧州	640,214	628,104
中国	182,809	205,037
アジア・太平洋地域	293,992	266,425
その他地域	165,295	154,741
計	2,672,317	2,401,805

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2017年度及び2018年度の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・19,034百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年12月3日

(注) 2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『10 コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

ソニー株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。